

都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関する研究会 論点メモ（案）

論点1 地域振興の手段としてのスポーツの可能性

（1）都市自治体がスポーツを活用した地域振興に取り組む意義

- ①スポーツを活用した地域振興に期待される効果
 - ・経済・社会の活性化
 - ・健康保持増進、体力向上、ストレス発散、介護予防
 - ・関係人口の増加
 - ・その他地域課題解決への波及効果（社会的包括性・シビックプライド醸成等）
- ②地域コミュニティ活性化のキーとしてのスポーツ
 - ・地域参加の発端
 - ・多世代間の交流

（2）地域独自のスポーツ政策の必要性

- ・地域資源の把握・活用
- ・地域住民のニーズの把握

（3）eスポーツの可能性

- ・地域共生社会実現への手段としての期待
- ・介護・認知症予防への効果

など

論点2 スポーツを活用した地域振興における都市自治体のあり方

（1）スポーツを活用した地域振興における国・都道府県や市民、民間団体との連携

- ・国（スポーツ庁・総務省・経済産業省等）、都道府県、市町村、関係団体¹、民間企業²、地域³、教育機関との連携及び情報共有
- ・目標・目的の共有の仕方

（2）都市自治体の体制（組織・人材・専門性・役割分担など）

- ・企画立案と事業実施の体制

¹ スポーツ推進委員、スポーツコミッション、スポーツ協会など

² プロスポーツチーム含む

³ 総合型地域スポーツクラブ、町会・自治会など

- ・政策評価に必要な基準・データの整理
- ・スポーツ部局の役割
- ・関係部局との施策間の連携や調整の体制
- ・首長のリーダーシップ
- ・近隣市及び都道府県との広域連携
- ・効果的な情報発信

(3) スポーツ環境整備や投資のあり方

- ・スポーツ施設の整備
- ・適切なストックマネジメント
- ・地域のスポーツをする場の提供

(4) 学校・教育現場との関わり方

- ・部活動地域移行への取組み
- ・学校体育施設の利活用

など

論点3 地域振興にスポーツを活用する際の課題

- ・無関心層への対応・理解
- ・地域住民の負担（交通規制・騒音等）
- ・危機管理対応（事故・自然災害等）
- ・事業決定及び実施過程における公正性・透明性の確保

など

論点4 持続可能なスポーツを活用した地域振興に向けて

(1) 将来にわたり継続・定着するための仕組み

- ・地域全体の参加・協働
- ・人材育成・ネットワークの構築
- ・他に依存しない資金調達方法
- ・現役世代の積極的な参加
- ・ICT等先進技術の活用
- ・子どものスポーツ機会の確保

(2) スポーツへの多様な関わり方（「する」「みる」「ささえる」）

- ・地域がスポーツに与える影響
- ・競技力向上に向けた取組み

- ・異分野連携のキーとしてのスポーツ

(3) 公民連携のあり方

- ・PPP/PFI など民間資金を活用した効率的な施設マネジメント
- ・中長期ビジョンの共有
- ・ハード面にとどまらない多様な公民連携のあり方

など